第83期 中間報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

日本油脂株式会社

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第83期中間期（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、事業の再構築により、現在は油化・化成・化薬・食品を基幹の４事業、ライフサイエンス・電材・DDSを新規開発の３事業と位置付けております。本年度は前中期経営計画の総括をベースに策定した「2007中期経営計画」の初年度でもあり、特に３年後の目標達成を視野に、全社一丸の取り組みを強化しております。

基幹の４事業は、収益体質をより強固なものとするため、高付加価値製品の開発・拡販と徹底したコストダウンへの取り組みを一段と強化しております。また、中国の需要に対応するため、油化のエステル、化成の有機過酸化物を現地生産する常熟日油化工有限公司は、本年６月に起工式を終え、来年半ばの完成を目指し現在鋭意工場建設中であります。

また、新規開発の３事業は、当社グループの次なる柱とするため、新製品の用途開発を進めるとともに営業展開の強化拡大を図り、事業基盤の確立に努めております。生産面に関しましても更なる成長に備えるため、本年７月にはDDS工場を竣工させ、MPCのモノマー・ポリマーについても増設工事を進めております。

国内の景気は回復基調にはあるものの、先行きは不透明な要因が多く予断を許しませんが、当社グループといたしましては、経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に努めますとともに、これからも安全確保、環境保全、コンプライアンスなど企業の社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長
宇野　允恭

代表取締役社長
中嶋　洋平

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など先行き不透明な部分を残してはおりますが、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大などにより、景気は堅調に回復を続けております。

当社グループを取り巻く事業環境も、情報関連分野や健康関連分野で需要が好転するなど明るさが見えてまいりました。しかし、一方では国内外における企業間競争はさらに激しさを増しております。

当社グループは、厳しい事業環境のなかでも成長の期待に応え、かつ存在感ある企業グループを目指して、「2007中期経営計画」を指針に売上高の拡大と収益力の強化を進めております。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販、生産コストの低減に努め、収益基盤の強化を図っております。需要の伸びが著しい薄型テレビ向け反射防止フィルムでは、第１および第２塗工設備に加え、昨年完成した第３塗工設備も高効率で稼働させ、生産能力の増強およびコストダウンを実施中であります。

新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化を行うとともに、生産設備の増強を行いました。本年10月にはGMP対応のDDS新工場を稼働させ、DDS医薬用製剤原料の供給能力を大幅に増強いたしました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当上半期の連結売上高は、671億１千８百万円と前年同期比6.4％の増収、連結経常利益は、58億９千５百万円と前年同期比54.2％の増益となりました。また、連結中間純利益は、36億６千９百万円と前年同期比71.1％の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年と同額の１株につき３円とさせていただきました。

既に述べましたとおり、当社グループの事業は、基幹４事業、開発３事業にて展開しておりますが、事業セグメントとしては、現在４分類としております。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

【油脂製品事業】

油脂製品事業の連結売上高は、279億９千２百万円と前年同期比2.5％の増収、連結営業利益は、７億５千２百万円と昨年の食品新工場移転に伴う一時費用がなくなったこともあり前年同期比96.1％の増益となりました。

脂肪酸誘導体は、重点的に市場開拓を進めております電子材料分野への出荷は増加しましたが、その他の関連業界への売上高が減少したことから、売上高は前年同期並みとなりました。

食用加工油脂は、当社の独自技術を用いた改質剤が引き続き好調でありましたが、マーガリン

やショートニングが低調であったため、売上高は横這いに留まりました。一方、健康関連製品は、油脂コーティング技術を用いた健康素材加工製品が、また医療栄養食分野では濃厚流動食がいずれも好調であったため、売上高は増加しました。

【化成製品事業】

化成製品事業の連結売上高は、260億３千４百万円と前年同期比15.7％の増収、連結営業利益は、36億４千４百万円と前年同期比46.5％の増益となりました。

有機過酸化物は、中国経済の加熱抑制による影響が一部ありましたものの、全般的には需要業界の好調に支えられ、売上高は増加しました。機能性ポリマーは、自動車関連、IT関連が比較的好調であったこと、また反射防止フィルムも、プラズマディスプレイパネルなど大型薄型画面テレビ向けの出荷が大幅に伸びたことから、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体については、独自技術を生かした高機能製品を基礎化粧品分野、電子材料分野および医薬原料分野で展開を進めたことにより、また、生体適合素材であるMPC関連製品は、MPCの持つ諸特性の認知が進み、化粧品原料やハードコンタクトレンズ洗浄保存液に加え、診断薬用MPCポリマーやナノ粒子化したMPCポリマーなどで市場分野が広がったため、いずれも売上高は好調に推移しました。

電子材料については、当社の独自技術を生かした液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に積極的に市場開発を進めております。また、高周波基板についても、独自素材による基板が電気特性に加えて三次元構造に対応できる点も評価され、実用化に向けた開発が進んでおります。

DDS医薬用製剤原料については、当社固有の合成・精製技術を用いた原薬修飾用ポリエチレングリコール誘導体として新規の分岐型誘導体を市場に投入したことにより、また、高純度リン脂質は、新規顧客開拓に注力したことにより、いずれも売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高が増加するなか、環境対応型防錆処理剤「ジオメット」について、市場展開を着実に進めております。

【火薬・加工品事業】

火薬・加工品事業の連結売上高は、121億６千８百万円と前年同期比1.8％の減収となりましたが、収益改善施策を進めたことにより連結営業利益は、７億４千３百万円と前年同期比68.1％の増益となりました。

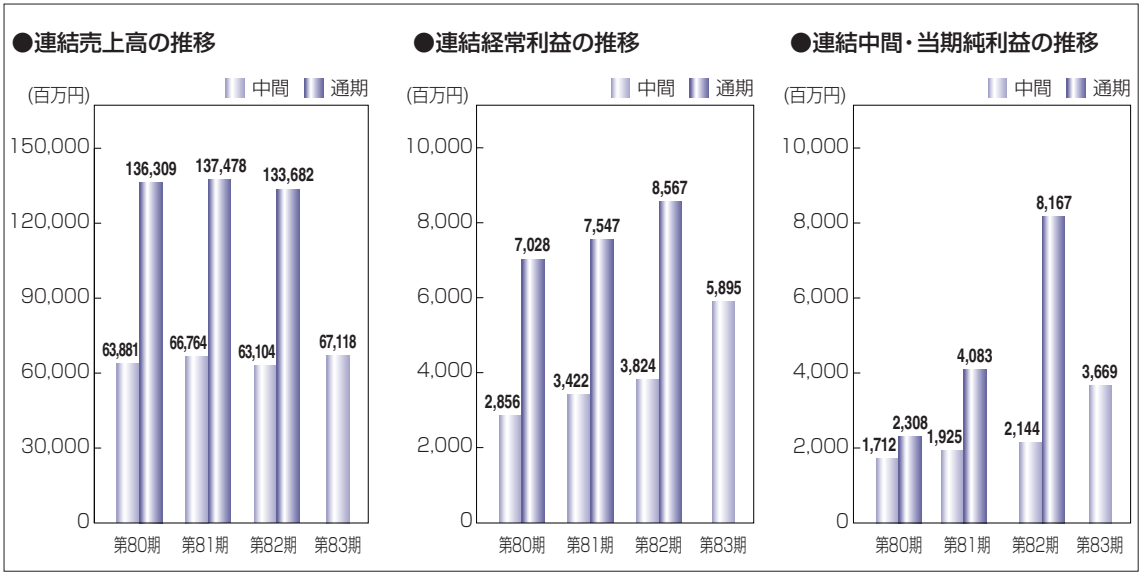
ロケット関連製品は、売上高が増加しましたものの、無煙火薬は、前年同期並みの売上高にとどまり、産業用爆薬類は、土木工事関連業界の需要低迷の影響を受け、売上高は減少しました。

自動車用安全部品は、国内生産のシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めたほか、インフレータ用の新規ガス発生剤の商品化もあって、売上高は増加しました。防犯用具「ネットランチャー」は、学校の防犯備品として、また民間の警備用途にも展開し、市場拡大に務めております。

【その他の事業】

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されており、その連結売上高は、９億２千３百万円と前年同期比4.6%の増収、連結営業利益は、１億９千２百万円と前年同期比136.3%の増益となりました。

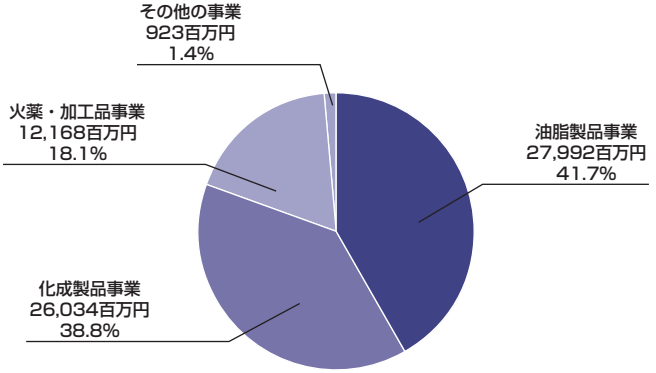
連結業績の推移



主要な事業内容（平成17年９月30日現在）

事　業　名	主　要　製　品
油脂製品事業	脂肪酸（脂肪酸、グリセリン） 脂肪酸誘導体（脂肪酸誘導体、金属石鹸、合成樹脂・合成ゴム用助剤） 界面活性剤（界面活性剤、化粧品用原料） 食用加工油脂（マーガリン、ショートニング、製菓改良脂） 健康関連製品（医療栄養食、機能性食品素材、マイクロカプセル品）
化成製品事業	有機過酸化物 ポリブテン（ポリブテン、無臭溶剤） エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体 無水マレイン酸 機能性ポリマー 反射防止フィルム MPC関連製品（MPCモノマー・ポリマー、試薬関連品） 電子材料（液晶表示関連材料、高周波基板関連材料） DDS医薬用製剤原料（修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤） 特殊防錆処理剤・防錆加工
火薬・加工品事業	産業用爆薬類 無煙火薬 ロケット関連製品 医薬原料 自動車用安全部品 海洋機器 金属加工品
その他の事業	運送 不動産

事業セグメント別売上高（第83期中間）



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前年中間期 平成16年9月30日現在
（資産の部）		
流動資産	**68,444**	**67,678**
現金及び預金	8,581	8,595
受取手形及び売掛金	32,297	29,675
たな卸資産	23,276	21,585
繰延税金資産	2,137	2,095
その他	2,151	5,727
固定資産	**113,367**	**116,791**
有形固定資産	**59,348**	**62,173**
建物及び構築物	21,169	22,767
機械装置及び運搬具	14,152	14,819
土地	19,676	20,675
その他	4,349	3,912
無形固定資産	**2,297**	**1,056**
投資その他の資産	**51,722**	**53,561**
投資有価証券	43,337	42,901
繰延税金資産	957	2,866
その他	7,426	7,793
資産合計	**181,811**	**184,470**

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前年中間期 平成16年9月30日現在
（負債の部）		
流動負債	**53,646**	**59,457**
支払手形及び買掛金	21,784	21,745
短期借入金	10,614	20,397
1年内償還予定転換社債	7,999	—
未払費用	3,432	5,664
賞与引当金	2,611	2,408
その他	7,203	9,241
固定負債	**38,402**	**47,615**
転換社債	—	7,999
長期借入金	19,162	22,829
繰延税金負債	14,742	10,948
退職給付引当金	3,326	4,482
その他	1,170	1,356
負債合計	**92,049**	**107,072**
（少数株主持分）		
少数株主持分	**3,526**	**3,360**
（資本の部）		
資本金	**15,994**	**15,994**
資本剰余金	**13,372**	**13,377**
利益剰余金	**44,444**	**36,436**
その他有価証券評価差額金	**13,763**	**9,927**
為替換算調整勘定	**△ 712**	**△ 1,002**
自己株式	**△ 627**	**△ 696**
資本合計	**86,235**	**74,037**
負債、少数株主持分及び資本合計	**181,811**	**184,470**

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 平成17年４月１日から 平成17年９月30日まで	前年中間期 平成16年４月１日から 平成16年９月30日まで
売上高	67,118	63,104
営業費用	61,793	59,714
営業利益	**5,324**	**3,390**
営業外収益	971	916
営業外費用	400	482
経常利益	**5,895**	**3,824**
特別利益	947	532
特別損失	675	326
税金等調整前中間純利益	**6,168**	**4,030**
法人税、住民税及び事業税	**1,680**	**1,442**
法人税等調整額	**761**	**396**
少数株主損益（減算）	**56**	**47**
中間純利益	**3,669**	**2,144**

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 平成17年４月１日から 平成17年９月30日まで	前年中間期 平成16年４月１日から 平成16年９月30日まで
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739	1,707
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,489	△ 2,971
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,464	△ 2,506
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 156	△ 248
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,371	△ 4,019
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	9,699	12,237
Ⅶ 現金及び現金同等物中間期末残高	8,327	8,218

（連結決算対象会社）

日本工機株式会社
日油技研工業株式会社
株式会社日本ダクロシャムロック
北海道日本油脂株式会社
日油商事株式会社
株式会社ジャペックス
油化産業株式会社　ほか
連結子会社数：21社（上記７社を含む）
持分法適用会社数：４社

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前年中間期 平成16年9月30日現在
（資産の部）		
流動資産	**52,905**	**55,455**
現金及び預金	3,181	4,092
受取手形	240	689
売掛金	22,760	20,228
たな卸資産	14,330	13,736
繰延税金資産	1,211	1,507
その他の流動資産	11,196	15,217
貸倒引当金	△ 15	△ 15
固定資産	**100,518**	**105,028**
有形固定資産	**40,268**	**41,224**
建物	11,435	11,766
機械及び装置	11,042	11,631
土地	10,701	11,197
建設仮勘定	2,680	1,901
その他の有形固定資産	4,408	4,726
無形固定資産	**1,826**	**526**
投資その他の資産	**58,424**	**63,277**
投資有価証券	50,174	54,616
長期貸付金	2,060	4,549
前払年金費用	3,892	3,216
その他の投資	2,394	1,591
貸倒引当金	△ 98	△ 696
資産合計	**153,423**	**160,484**

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前年中間期 平成16年9月30日現在
（負債の部）		
流動負債	**46,533**	**52,810**
支払手形	1,248	2,804
買掛金	15,047	14,233
短期借入金	9,601	19,602
転換社債（1年内償還予定）	7,999	—
未払費用	2,167	4,034
未払法人税等	1,165	755
預り金	5,580	5,428
設備関係支払手形	17	2,283
賞与引当金	1,774	1,598
その他の流動負債	1,931	2,068
固定負債	**32,357**	**40,599**
転換社債	—	7,999
長期借入金	19,115	22,523
繰延税金負債	12,704	9,371
役員退職引当金	503	532
その他の固定負債	33	173
負債合計	**78,890**	**93,409**
（資本の部）		
資本金	**15,994**	**15,994**
資本剰余金	**13,372**	**13,377**
利益剰余金	**32,227**	**28,584**
利益準備金	3,156	3,156
任意積立金	23,784	21,162
中間未処分利益	5,285	4,265
株式等評価差額金	**13,563**	**9,813**
自己株式	**△ 625**	**△ 696**
資本合計	**74,532**	**67,074**
負債及び資本合計	**153,423**	**160,484**

（注記）

	当中間期	前年中間期
1．有形固定資産の減価償却累計額	75,060百万円	72,376百万円
2．保証債務	1,558百万円	1,886百万円

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 平成17年４月１日から 平成17年９月30日まで	前年中間期 平成16年４月１日から 平成16年９月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益（売上高）	47,087	43,202
営業費用	43,449	41,335
売上原価	34,950	32,944
販売費及び一般管理費	8,499	8,390
営業利益	3,637	1,867
営業外損益の部		
営業外収益	1,270	1,692
受取利息及び配当金	1,016	1,375
その他	254	317
営業外費用	387	491
支払利息	215	312
その他	171	178
経常利益	4,520	3,068
特別損益の部		
特別利益	919	611
特別損失	586	60
税引前中間純利益	4,853	3,619
法人税、住民税及び事業税	1,003	758
法人税等調整額	679	387
中間純利益	3,170	2,473
前期繰越利益	2,127	1,791
自己株式処分差損	12	—
中間未処分利益	5,285	4,265

会社の概要 （平成17年９月30日現在）

商　　号　日本油脂株式会社
（英文　NOF CORPORATION）
創　　立　昭和12年６月１日
設　　立　昭和24年７月１日
資 本 金　15,994,817,103円
事 業 所
（本　　社）東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
（支社・支店）大阪支社（大阪府）、名古屋支店（愛知県）、福岡支店（福岡県）
（工　　場）尼崎工場（兵庫県）、川崎事業所〔千鳥工場・大師工場・DDS工場〕（神奈川県）、大分工場（大分県）、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕（愛知県）
（研 究 所）筑波研究所（茨城県）、油化学研究所（兵庫県）、化成品研究所（愛知県）、食品研究所（神奈川県）、DDS研究所（神奈川県）

株式の状況 （平成17年９月30日現在）

会社が発行する株式の総数　783,828,000株
発行済株式の総数　202,478,651株
株主数　28,832名

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	—	—	—	—
金融機関	82	0.29	93,096,361	45.98
証券会社	66	0.23	1,091,466	0.54
その他の国内法人	463	1.61	36,434,761	17.99
外国法人等	72	0.25	13,309,709	6.57
個人その他	28,147	97.62	56,954,397	28.13
自己名義株式その他	2	0.00	1,591,957	0.79
合計	**28,832**	**100.00**	**202,478,651**	**100.00**

役　　員（平成17年９月30日現在）

取締役および監査役

代表取締役会長		宇野允恭
代表取締役社長		中嶋洋平
＊取締役		石田英樹
＊取締役		大井弘雄
＊取締役		大池弘一
＊取締役		鈴木重雄
＊取締役		藤郷栄康
＊取締役		服部勝英
常勤監査役		小林昭一
監査役	（芙蓉オートリース株式会社監査役）	小坏律夫
監査役	（みずほ信不動産販売株式会社代表取締役社長）	早坂　宗
監査役		山崎真吾

（注）１．監査役小坏律夫および監査役早坂　宗の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。
２．＊印の取締役は執行役員を兼務しております。

執行役員

専務執行役員	（化成部門、食品部門、電材事業開発部門、設備・環境安全統括部門管掌）	石田英樹
常務執行役員	（人事・総務部門、経理部門管掌）	大井弘雄
常務執行役員	（油化部門、DDS事業開発部門、資材部門、知的財産部門管掌）	大池弘一
常務執行役員	（システム改革推進本部長、ライフサイエンス部門、システム部門管掌）	鈴木重雄
常務執行役員	（経営企画室長、化薬部門管掌）	服部勝英
常務執行役員	（研究本部長）	村田敬重
執行役員	（資材部長）	浅沼　毅
執行役員	（化薬事業本部特機事業部長）	石飛勇次
執行役員	（設備・環境安全統括室長）	稲葉由大
執行役員	（化薬事業本部長）	小川高明
執行役員	（大阪支社長）	加藤慶二
執行役員	（化成事業部長、中国プロジェクト本部長）	沓澤逸男
執行役員	（人事・総務部長）	小西周志
執行役員	（経理部長）	高林建一
執行役員	（秘書室長）	藤郷栄康
執行役員	（研究本部筑波研究所長）	仲地　理
執行役員	（ライフサイエンス事業部長）	松井宗人
執行役員	（油化事業部長）	松尾茂彦
執行役員	（電材事業開発部長）	森屋泰夫
執行役員	（食品事業部長）	山田直道
執行役員	（DDS事業開発部長）	山村廣行

株主メモ

決　算　期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	⑴定時株主総会議決権行使株主　3月31日 ⑵利益配当金受領株主　3月31日 ⑶中間配当金受領株主　9月30日 ⑷その他必要あるとき　あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL（http://www.nof.co.jp/）
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
お問い合わせ先 （郵便物送付・電話照会）	〒135－8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、当社名義書換代理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類（貸借対照表、損益計算書）、決算短信など最新の企業情報を提供しております。

アドレスは、http://www.nof.co.jp/です。

NOF CORPORATION

古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH SOY INK

Trademark of American Soybean Association